



2020年10月16日

News Release

株式会社 VISIT 東北

VISIT 東北「産後ケア家事育児支援事業」を提供開始 ～妊婦さん・産後のママさんを支える「産後ドゥーラ」がお助け！～

株式会社 VISIT 東北（本社：宮城県丸森町、代表取締役 齊藤 良太）は、妊娠中～産後1年の母親とその家族（養親・里親含む）を対象として家事育児の支援事業「産後ケア家事育児支援事業」の提供を開始いたします。

産前産後は、様々な環境・体調の変化に伴い精神的にも不安定な状況になりやすく心身の安定と産後の身体の早期回復のため母親のためのあらゆるサポート体制が必要です。今回のサービスは弊社の一般社団法人ドゥーラ協会認定の「産後ドゥーラ」資格保有者が、「訪問前プランニング・オンライン相談・訪問家事支援・訪問育児支援」等のサービスを通じて産前産後の母親・そしてその家族に寄り添った支援を実施します。

産前の女性は、ホルモンバランスの変化によって心身にあらゆる変化が起こり、更に産後は睡眠不足や不慣れな子育てなど母親と家族だけでは解決できにくい問題が発生します。そんな変化に対応し安定した生活を送るために万全なサポート体制で母親たちのニーズに答え続けるのが産後ドゥーラです。

一般社団法人ドゥーラ協会が認定する「産後ドゥーラ」という資格は、出産前後の女性支援の専門家の養成及び認定事業や、出産前後の女性に対する産前産後にまつわる知識の教育活動を行うことにより、少子化対策、産後うつ防止、児童虐待防止を目的とし（※1）、現在宮城県には有資格者が4人とまだまだ少なく貴重な人材です。将来的には、産後支援に課題を抱える自治体とタッグを組み、産前産後支援人材の育成や制度づくりを率先して行い、問題の根本解決に取り組んでまいります。

今回は県内のご家庭先着5組に、実際の産前産後支援サービスの体験版をご提供いたします。県内のご家庭ならどなたでもお申し込みいただけるキャンペーンとなっておりますので、ぜひこの機会を通じてドゥーラの支援をもっと身近に使いやすいものを感じていただけると幸いです。

株式会社 VISIT 東北はこれからも子育て世代の女性をはじめとする社会のあらゆる立場のひとのニーズに答えるサービスを展開し若い世代に誇れる元気な日本を地方から発信してまいります。

※1 産後ドゥーラ協会公式 HP より引用(<https://www.doulajapan.com/howto-doulajapan/>)

■「産後ケア家事育児支援事業」概要

内容：①訪問前プランニング(1時間)

訪問前に、今の状況やサポート内容のニーズ等のヒアリングをオンラインにて行います。

②オンライン相談(1時間～)

オンラインでの育児相談・「誰かと話したい」というお母さんのニーズにお応えします。

③訪問家事支援(3時間～)

料理・掃除・洗濯など、ご家庭の日常的な家事を代行します。

VISIT 東北「産後ケア家事育児支援事業」を提供開始 ～妊婦さん・産後のママさんを支える「産後ドゥーラ」がお助け！～

④訪問育児支援(3時間～)

赤ちゃんの沐浴・ミルクの授乳・シッティング(お世話)・保育園の持ち物準備をサポート。

※なお、育児中に他の家事を同時並行して対応することはありません。

価 格：60分3,000円(税抜)

U R L：<https://visittohoku.com/doula.html>

キャンペーン申込：<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScU-VgUyEC5aroP5Ia5WJduUwo7pjQ30Q7PhRCHMP01AswLVA/viewform>

お問い合わせ：株式会社 VISIT 東北 Tel: 022-211-6221 mail: info@visittohoku.jp (広報担当・佐藤)

■【参考】産後ドゥーラのご紹介

氏 名：中原絵梨香(なかはらえりか)

出 身 地：秋田県鹿角市

生年月日：1992年1月28日

経 歴：2016年～2019年丸森町地域おこし協力隊として活動。

2019年から丸森町地域商社・株式会社 GM7 に入社。

その後、グループ会社の株式会社 VISIT 東北にて産前産後支援の新規事業を担当。

自身も2018年に出産を経験し、一児の母。



■株式会社 VISIT 東北 会社概要

社 名：株式会社 VISIT 東北

所 在 地：宮城県伊具郡丸森町町西 22-2

設 立：2016年1月5日

資本金等：5,000万円

代 表 者：代表取締役 齊藤良太

子会社等：株式会社 GM7、一般社団法人宮城インバウンド DMO、株式会社日中 BHE コミュニケーションズ

事業内容：観光開発事業、インバウンドマーケティング事業、地方創生事業、医療×地域事業 等